令和６年度　安全衛生管理計画書（参考様式）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 |  | 労働者数 | 男 女 計 |
| 所在地 |  | 電話番号 |  |
| 安全衛生管理体制 | 労働者数50人以上 | 総括安全衛生管理者選任 | 有・無 | 安全管理者選任 | 有・無 |
| 衛生管理者選任 | 有・無 | 産業医選任 | 有・無 |
| 労働者数50人未満 | 安全衛生推進者選任 | 有・無 | 衛生推進者選任 | 有・無 |
| 各作業主任者選任 | 充足・不足該当業務無し | 安全衛生委員会の活動状況 | 構成人数　　名、年間開催回数　　回 |

１．労働災害の発生状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 災 害 発 生　件　数 | 労働損失日数 | 延労働時間 | 災　害　率 |
| 死亡 | 休業4日以上 | 休業1～３日 | 小計 | 不休災害 | 度数率 | 強度率 |
| R３年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| R４年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| R５年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 職業性疾病発生状況 | R３年 |  | R４年 |  | R５年 |  |
| 無災害継続状況 | 　　年　　月　　日から　　　　　　日間　　　　　　継続中 |

２．健康診断、作業環境測定の実施状況（令和５年）

①一般健康診断

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般健康診断実施月日 | 　　月　　日 | 名受診 | 有所見者数 | 名 | 医師による意見の聴取 | 有・無 |

　②特殊健康診断・作業環境測定

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特殊健康診断該当業務の有無 | 有　・　無業務名（　　　　　　　　　　　） | 受診者数 | 名 | 作業環境測定 | 有・無 |

３．リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステム、受動喫煙防止対策の取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| リスクアセスメント実施状況（該当に○印） | 実施中　・　実施準備中　・　実施予定　・　予定なし |
| 労働安全衛生マネジメントシステム導入状況（該当に○印） | 導入済　・　導入準備中　・　導入予定　・　予定なし |
| 受動喫煙防止対策の取組状況　　　　　　　 （該当に○印） | 実施中　・　実施準備中　・　実施予定　・　予定なし |

４．労働災害減少目標

（１）

|  |
| --- |
| 安全衛生管理に関する基本方針（スローガン） |
|  |

（２）

|  |
| --- |
| 災 害 減 少 の 目 標 |
|  |

（３）

|  |
| --- |
| 本年度の重点実施事項（目標） |
|  |

５．項目別実施計画

（１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 安全衛生管理体制の整備・強化に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

（２）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業環境の整備・改善 |  | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
| 安全に関する設備の改善等に関する事項 |  |  |  |
| 衛生に関する設備の改善等に関する事項 |  |  |  |

（３）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作業方法の改善に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

（４）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定期健康診断の実施予定 | 実施時期 | 医療機関 | 受診予定者数 |
|  |  |  |

（５）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| メンタルヘルス対策に関する事項 | 社内相談体制 | 教育・研修の実施予定 | 担当 |
| 有　・　無 | 有（　　月頃）　・　無 |  |

（６）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 安全衛生教育の実施に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

（７）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| その他の労働災害の防止・健康増進のための行事等 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

安全衛生管理計画作成の手引き

１．はじめに

　事業の運営に際しての｢プランニング｣の重要性については他言を要するまでもなく、各企業におかれては営業計画、生産計画等何らかの形で計画を有しているものと思われます。

　安全衛生管理計画もこれらの経営に関する計画と同様の手法で作成し得るものであり、一般に、１）現状の把握、分析、２）問題点の摘出、３）目標の設定、４）具体的実施計画の手順で作成することになります。

　計画書の書式は企業独自のものを作成することが望ましいと考えられますが、一応参考例として本書式を示したものです。

２．記載要領

 (１) ｢１．労働災害の発生状況｣について

イ．死傷件数は、負傷と職業性疾病（中毒）の件数で、概ね過去３ヶ年分について記入します。

ロ．労働損失日数は、休業日数×300/365で算定し、死亡、障害等級該当災害については、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 身体障害等級 | 死亡 | 1-3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 労働損失日数 | 7500 | 7500 | 5500 | 4000 | 3000 | 2200 | 1500 | 1000 | 600 | 400 | 200 | 100 | 50 |

ハ．度数率＝死傷者件数／延労働時間数×1,000,000（死傷件数には不休災害を含まない）

　　強度率＝労働損失日数／延労働時間数×1,000で計算します。

ニ．「職業性疾病の発生状況」は、概ね過去３ヶ年分に発生したものについて、「有機溶剤中毒（休業４日）１件」等と記入します。

ホ．「無災害継続状況」は、本計画作成時点において継続中の無災害（不休災害を除く）の状況を記入します。

 (２) ｢２．健康診断、作業環境測定の実施状況｣について

イ．一般健診の受診者数は、年２回実施している場合は両者の合計数を記入します。

ロ．「特殊健診」には、法定の有害業務に係わるもの（例えば有機溶剤健診等）と行政指導によるもの（例えば振動健診等）があります。

(３) ｢３．リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステム、受動喫煙防止対策の取組状況｣

　について

イ．リスクアセスメントは、①事業場のあらゆる危険有害要因を洗い出し、②それらのリスクの大きさを見積もり、評価し、③優先度の高いリスクを低減させる措置の検討、実施を体系的に進める手法です。

　　事業場における取組み状況について、該当するところに○印を記入してください。

**｢実施中｣**とは、危険性又は有害性等の調査等を実施し、記録を作成している場合

**｢実施準備中｣**とは、実施に向けて実施体制等を整備している場合

ロ．労働安全衛生マネジメントシステムは、①計画（Plan）、②実施（Do）、③評価（Check）、④改善（Act）のサイクルを適切に実施することで、安全衛生水準を段階的に向上させる安全衛生管理の仕組みです。該当するところに○印を記入してください。

ハ．受動喫煙防止対策は、一般の事務所、工場等については、全面禁煙や空間分煙を行うこと、飲食店、ホテル・旅館等で、全面禁煙や空間分煙の措置をとることが困難な場合については、換気等で労働者の受動喫煙の機会を低減させ、換気の効果を評価するため、浮遊粉じん濃度の測定等を行うことです。該当するところに○印を記入してください。

(４) ｢４．労働災害減少目標｣について

イ． ｢安全衛生管理に関する基本方針」には、経営者の労働災害防止についての理念や基本姿勢等、訓示的な言葉を記入します。全社的なスローガンを定める場合はそれも記入します。

ロ．「災害減少目標」は、具体的な件数や災害率の減少目標値を定め、例えば、死亡、重篤災害はゼロ、休業災害の５０％減を目標とする等と記入します。

 　なお、前年の発生件数が極めて少ない場合は「無災害を目標とする」等の表現となります。

ハ．「本年度の重点実施事項」は、「５．項目別実施計画」に掲げる事項のうち、特に重点として達成すべき事項又は目標を記入します。個別的な項目でなくても、例えば「KY活動の定着」「ヒヤリ、ハット運動を全員で」等全体的な事項を記載してもよいです。

(５) ｢５．項目別実施計画｣について

イ．（１）から（７）までのいずれの項目についても、まず、現状の把握分析を行って問題点を摘出し、その中から当年度中に計画的に実施する事項を定めることになります。

 この場合、災害発生事例、監督署から指導のあった事項等を検討することも一つの方法です。

　　なお、設備の改善等、経費的な裏付けを要するものについては資金計画についても検討しておく必要があります。

ロ．（１）から（７）の事項について参考例を示しますと、次のようなものがあります。

（１）関係

危険予知活動を採用する。

生産ラインの班毎に安全衛生責任者を定め、安全当番制度を採用する。

安全衛生委員会の活動を活発にするための方策を定める。

職場の安全衛生パトロール体制を定め、定期的に実施する。

安全、衛生の責任者の腕章（ワッペン）を着用する。

（２）関係

作業場の安全通路を整備する。

○○機械の安全装置を改善する。

塗装作業場の換気設備を改善する。

工場の手洗い、洗身設備を改善する。

工場の一斉整理（清掃）日を定めて実施する。

（３）関係

○○作業の安全作業標準を作成する。

○○作業の工程（レイアウト）を改善する。（設備改善を伴う場合は(2)に記す）

粉じん作業の防じんマスクの着用を徹底する。

塗装作業の能率を向上させ、作業時間の短縮を図る。

（４）関係

定期健康診断は必ず実施することになります。今年の予定について記入してください。

（５）関係

労働者のメンタルヘルス対策について記入してください。

（６）関係

新規雇い入れ者の安全衛生教育(実施訓練)を行う。

○○作業従事者の特別教育を行う。

ツールボックスミーティング(又は、職場安全会議)を行う。

安全講習会を開催する。(又は、外の講習会に出席させる。)

ポスター掲示、パンフレットを作成する。

（７）関係

安全提案制度を採用する。

ヒヤリ、ハット運動を行う。

朝礼でラジオ体操を行い、安全についてのワンポイントを話す。

安全、衛生週間に行事を行う(具体的実施事項を定める。)

通勤等の交通安全について講習会やPRを行う。

健康増進のため、体力測定、ソフトボール大会等のリクレーションを実施する。

健康の保持増進に効果のある、労働時間の短縮、年次有給休暇の計画的取得等の対策を定める。